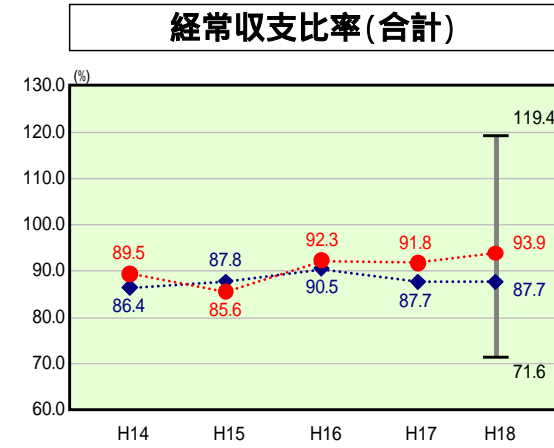


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 昭和村

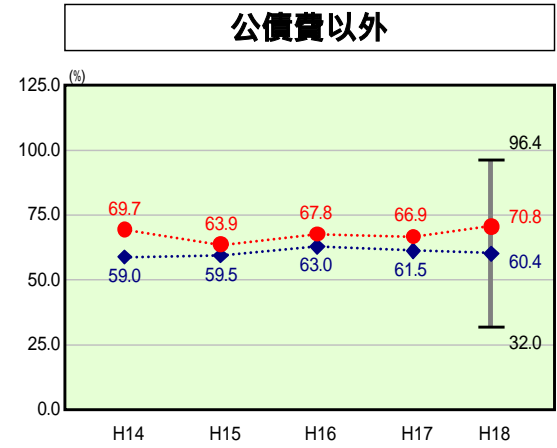
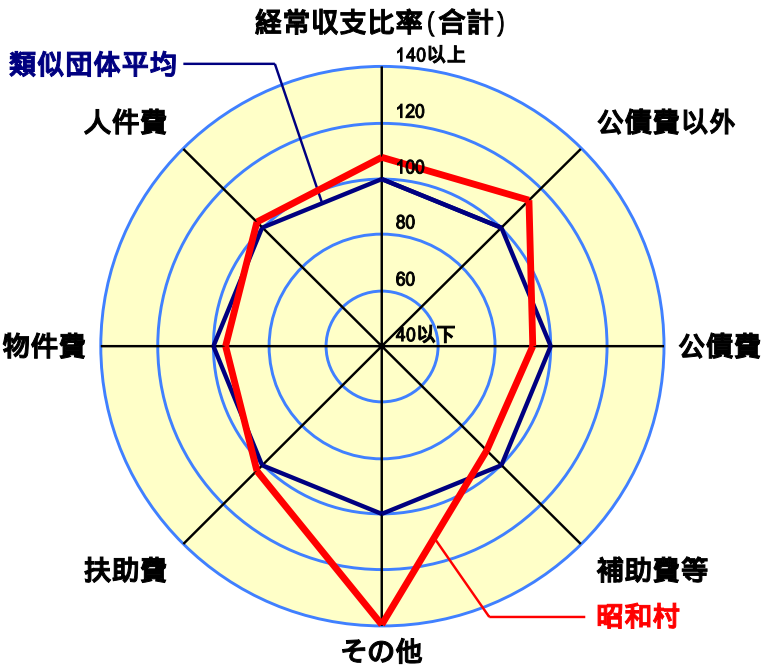
経常収支比率の分析



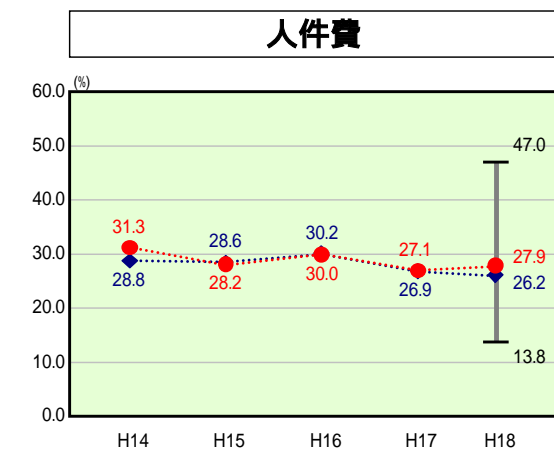
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	1,693 人(H19.3.31現在)
面積	209.34 km ²
歳入総額	1,688,420 千円
歳出総額	1,641,574 千円
実質収支	46,191 千円

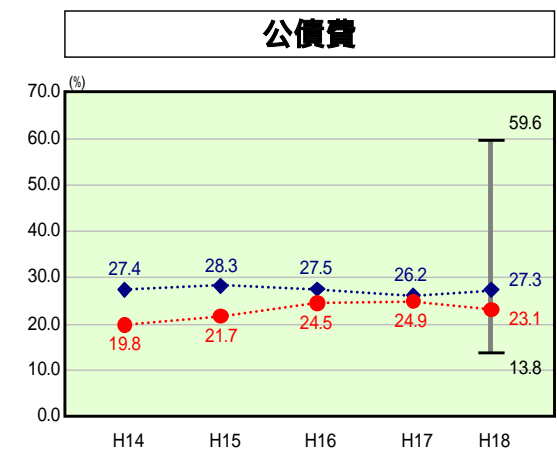
H18類似団体内順位 89/129
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



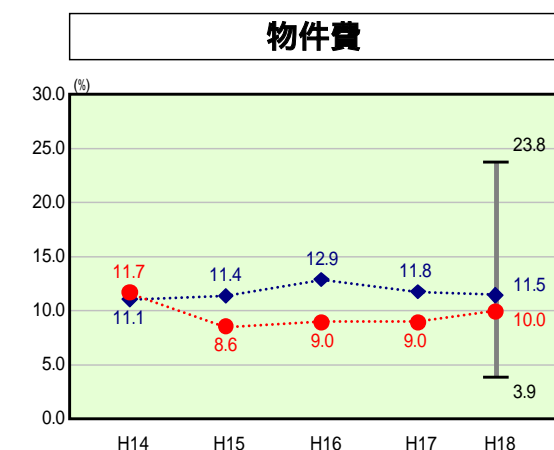
H18類似団体内順位 120/129
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



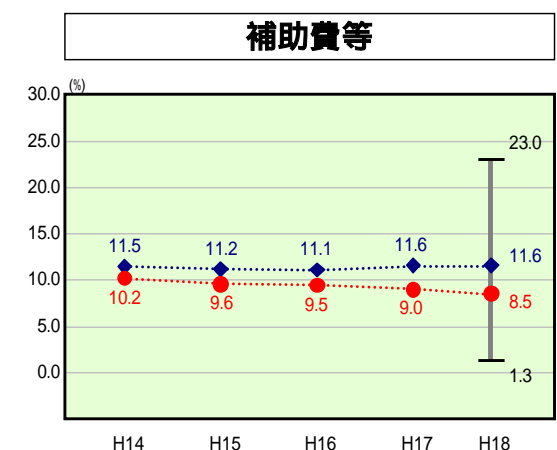
H18類似団体内順位 83/129
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



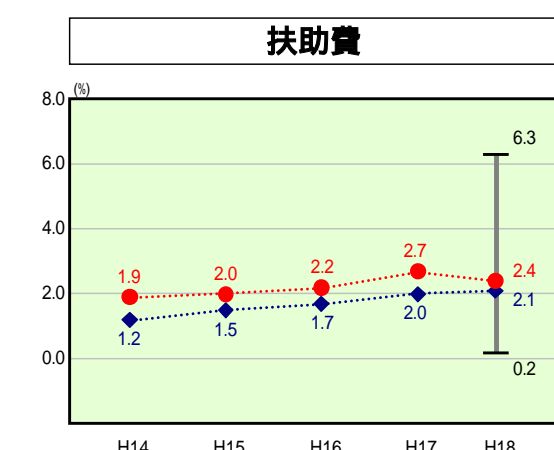
H18類似団体内順位 24/129
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



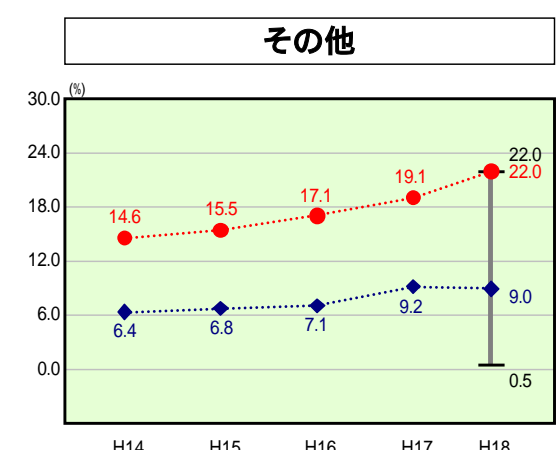
H18類似団体内順位 44/129
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 28/129
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 96/129
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 129/129
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率～平成15年度から職員等の給与カット(特別職給与～村長 20%、教育長 10%、期末手当～村長 30%、教育長 10%、職員 0.5月)により人件費の削減等を継続し、物件費では旅費の見直しをはじめ賃金、委託料の削減、補助金については、村単独補助金の削減及び廃止等を含め実施している。しかし、維持補修費や繰出金については、公共施設の老朽化に伴う維持補修費や下水道事業(下水道・農集排・合併浄化槽)の各会計への維持管理費や公債費に対する繰出金などにより増加傾向にある。このため、今後も集中改革プラン及び行政評価システムの活用により義務的経費の削減はもとより、事業の重点化、更には特別会計での歳出削減・歳入の確保に積極的に努める。

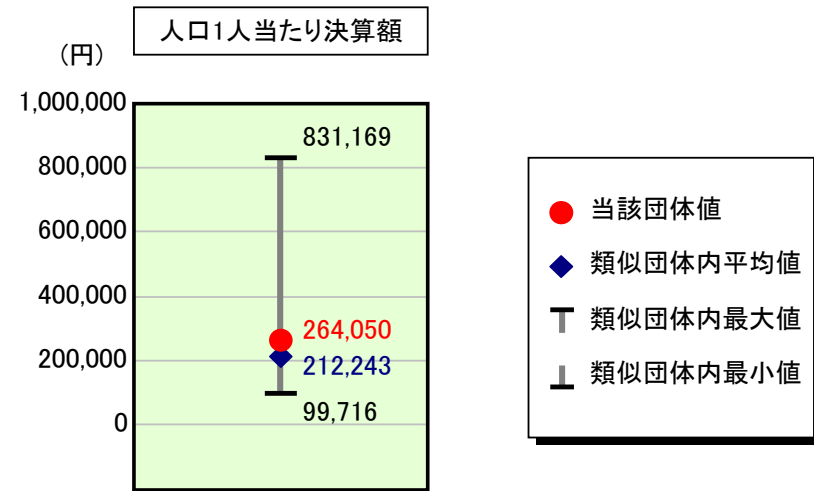
人件費～平成15年度から継続的に職員等の給与カットを実施しているが、職員の年齢構成が高いため、経常収支比率の人件費分が高くなっている。今後、定員管理計画及び行政評価システムの活用により事業のスリム化・効率化を図り適正な職員数及び職員構成に努める。

公債費～公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たりの決算額が類似団体平均を27.4%上回っているが、これは下水道施設整備の際に発行した企業債の元利償還によるものである。今後、公営企業債償還のピークを平成20年度に迎えることから集中改革プラン及び行政評価システムの活用により特別会計での歳出の削減及び歳入の確保を積極的に図る。

普通建設事業費～普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。平成16年度・平成18年度については増加しているが、その要因は、平成16年度は農林水産物集出荷貯蔵施設の建設、平成18年度は携帯電話用通信鉄塔の整備等によるものである。今後、事業の重点化に努め引き続き普通建設事業費の抑制を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



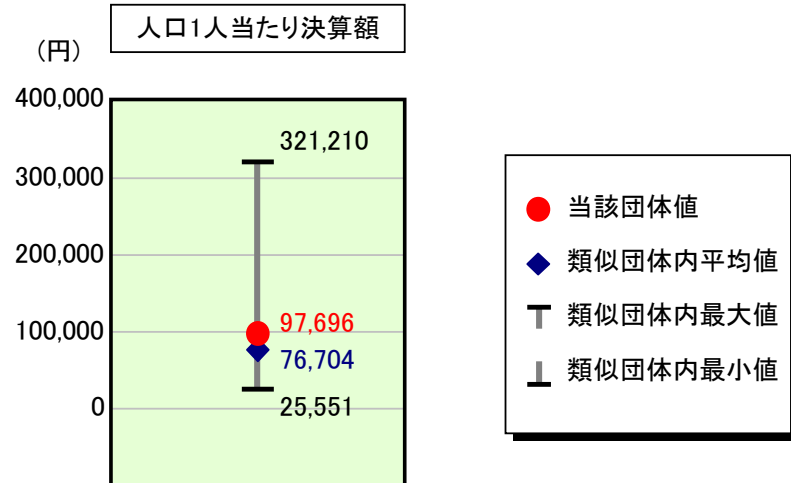
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	378,268	223,431	175,995	27.0
賃金(物件費)	8,023	4,739	11,806	59.9
一部事務組合負担金(補助費等)	44,644	26,370	27,115	2.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,334	25,005	7,472	234.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,437	5,574	4,260	30.8
退職金	35,669	21,069	16,454	28.0
合計	447,037	264,050	212,243	24.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.22	19.38	4.84
ラスパイレス指数	90.8	92.5	1.7

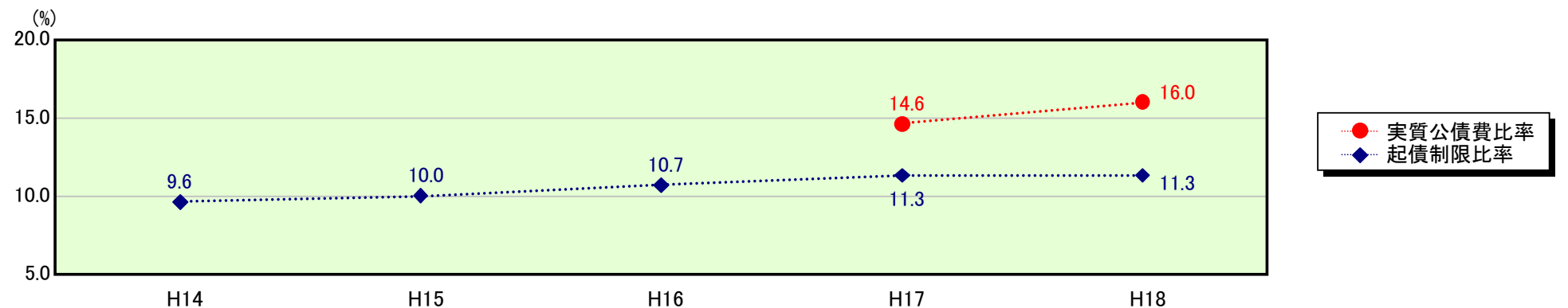
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

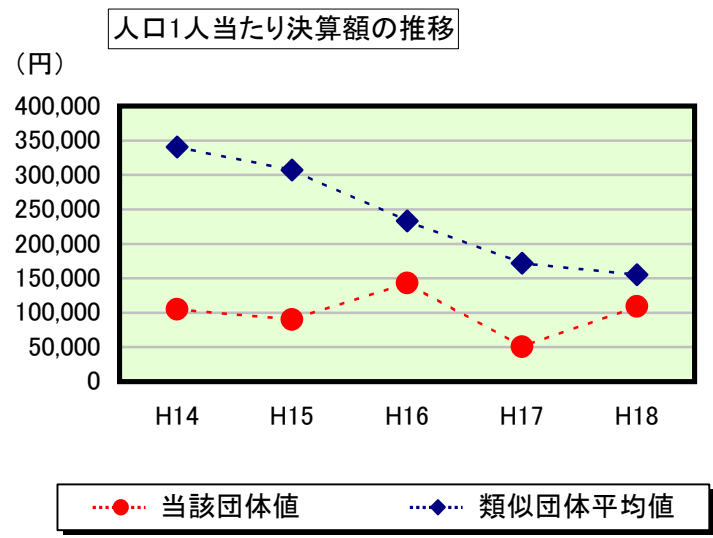
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	304,020	179,575	168,683	6.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	149,439	88,269	29,949	194.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,429	2,025	8,629	76.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	185	109	5,587	98.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	163	96	154	37.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	291,837	172,379	136,298	26.5
合計	165,399	97,696	76,704	27.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	200,476	105,182	19.1	340,701	9.6	9.5
うち単独分	155,854	81,770	31.0	166,607	9.9	21.1
H15	166,778	90,150	14.3	307,211	9.8	4.5
うち単独分	52,514	28,386	65.3	154,477	7.3	58.0
H16	255,608	142,957	58.6	233,255	24.1	82.7
うち単独分	40,373	22,580	20.5	96,550	37.5	17.0
H17	88,883	50,703	64.5	172,020	26.3	38.2
うち単独分	46,866	26,735	18.4	77,280	20.0	38.4
H18	184,927	109,230	115.4	155,309	9.7	125.1
うち単独分	79,116	46,731	74.8	69,293	10.3	85.1
過去5年間平均	179,334	99,644	15.2	241,699	15.9	31.1
うち単独分	74,945	41,240	4.7	112,841	17.0	12.3